

日本共産党が 増税中止法案

日本共産党は10月25日、来年4月からの消費税増税を中止するための法律改正の骨子案を発表しました。

各党に共同提案よびかけ

記者会見で日本共産党の志位委員長は「日本共産党は、今後の消費税のあり方、社会保障のあり方、財政危機打開の方途で意見の違いがあっても、国民の暮らしと経済を守るために、来年4月からの増税を中止する一点での共同を呼びかけてきました。予算を伴う法案ですので、わが党単独で提出できません。この一点で協力が可能な各党に共同提案を呼びかけたい」と語りました。



記者会見する志位和夫委員長

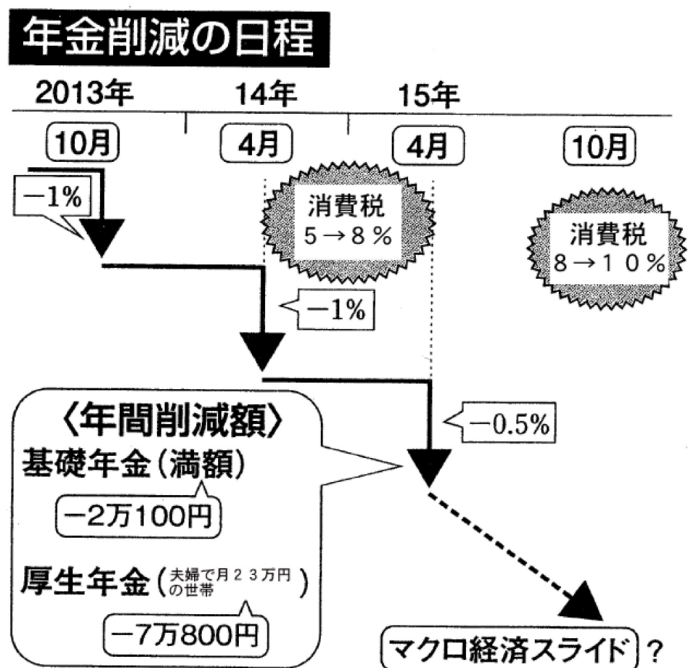
「社会保障のため」はウソ

“社会保障のため”とって安倍首相は来年4月からの増税を表明しましたが、実際は増税と一体で社会保障の切り下げが狙われています（裏面参照）。

厚生年金 年間7万円減!?

年金の引き下げは今年10月支給分から2015年4月分までの間に3度にわたって計2.5%、総計1兆3000億円も削減。

基礎年金（満額支給・月約6万5千円）で年間約2万円、厚生年金（夫婦で月約23万円の世帯）で年間約7万円もの削減になります。



●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙3400円/日曜版800円）

ご存知ですか？



消費税増税と一体ですすむ

社会保障の切り下げ

医療	<ul style="list-style-type: none">・70～74歳の窓口負担を1割→2割に・患者負担の上限額を引き上げ（一定所得以上）・国民健康保険料（税）値上げにつながる広域化・紹介状なく大病院を受診したら定額負担を徴収・入院時の食費負担増
介護	<ul style="list-style-type: none">・要支援1、2の人（150万人）を保険外に・要介護1、2の人を特養ホームから締め出す・利用料を1割→2割に（一定所得以上）・施設の低所得者給付を預貯金や家により制限
年金	<ul style="list-style-type: none">・支給額を2.5%削減（10月から段階的实施）・「マクロ経済スライド」見直しで支給額を毎年削減・支給開始年齢を65→68～70歳に・公的年金等控除の縮小で課税強化
生活保護	<ul style="list-style-type: none">・日常生活費の基準を平均6.5%引き下げ（8月から段階的实施）・申請者を窓口で追い返す「水際作戦」強化の法案提出・生活困窮者を保護から遠ざけ受給者を追い出す危険のある法案提出
保育	<ul style="list-style-type: none">・株式会社参入促進の「待機児童解消加速化プラン」・保育への公的責任を脅かす「新制度」

※法律で実施が決まっているもの、政府の審議会で検討中のものから